

優勝 チーム名: こすたりか (東京)

■ビジョン(30年後の理想の日本)

■ビジョン策定の背景・理由

【問題意識】

1. 政治に関心が薄い:特に若年層 (例)若年層投票率(20代は約20%、30代は約30%)
2. 開業率が低い:斬新なアイデアが生まれずまた、新しい雇用の場が創出されない
3. 知識詰め込み型教育:自ら考える力がついていないため、知識を応用し使うことができない
4. 価値観の多様性が認められていない:伝統的価値観押しつけと都市部機能集中に伴う選択肢の減少
(例) 若者に対しての良い大学入学や大企業就職が良いという価値観の押しつけ
年功序列文化により、能力ある若者が表舞台になかなか出られない
地方で働きたくても職がないため人口流失が止まらず、地方のライフライン等すべての質と量が低下

【30年後予測】

1. 少子化の進行⇒若者の減少
2. 各方面での機械化⇒工場等での労働力がいなくなり、その部分での雇用が減少
3. 地方からの若者流出が止まらなくなる⇒若者の活躍の場が大都市に限られる
→若者がイキイキすることで、国が活気に溢れ、高齢者もイキイキとする。
→若者以外の方は、自分の果たせなかった夢を託して応援したり、若者を育てる、見守っていく。

【若者がイキイキするために】

やりたいことがあっても一歩踏み出せない若者の背中を押す。

夢を持っていない若者に多くの価値観・選択肢を提供する。

失敗やレールから外れることを恐れず、チャレンジできる環境を提供する。

→若者特区をつくり、まずはチャレンジできる特定の環境をおくことで、自由に自らの意思で行動する価値観をつける。30年後には特区のみで行っていたことを全国に広め、全国どこでも若者がイキイキとしている活気ある日本を作り上げる。

【若者応援特区とは】

・20代～30代が、成功体験を積む、実験の場

・20代～30代で一歩踏み出してチャレンジしたかった人が、チャレンジする背中を押してもらえ、チャンスがある、実験の場

・これから20代～30代になる人が、多様な価値観をもち、それを自由に主張できるようになるための、練習の場

【若者特区の環境】

若者の住環境が整っている。→会社の独身寮や民間が運営するシェアハウスを積極的に呼び込む。

場所:人口20万人以下 消滅可能性都市といわれるような、今後雇用や人口が減り、衰退していく都市のリノベーション(EX) 多摩市(ニュータウン)、三重県亀山市

重点政策

重点政策① 若者特区～政治～

【受益者】 特区内の若者（16歳～35歳）、納税者、選挙権のある市民

【特区内の政治制度】

- ・選挙権：16歳以上
- ・被選挙権：16歳以上/若年層35歳以下議員の議席数を4割に

【政治運営】

- ・役所職員と大学生の共同運営

地方公務員の仕事の中の、クリエイティブな業務部分に大学生が参画

（窓口業務以外の企画・政策運営、特に広報企画・活動や地域の現状調査、議会答弁の作成補助業務など）

大学生については、責任をもってできるよう、現役職員がアドバイス

（行政という、民間とは違う特殊な環境であるため、行政視点もある程度は教える）

→学生の政治参加、行政は新しい発想を取り入れ可能

【政治参加を促す施策】

- ・政治参加教育（模擬選挙）

投票という意思表示手段の習慣

- ・重点政策投票

特区内の重要な全体にかかわる政策については市民が賛否を投票

投票という意思表示手段の習慣

- ・投票の便利さ向上

校門や駅などに投票箱/ネットでどこにいても投票可能にし、面倒くささの解消

- ・投票結果情報をより詳細に多く

年代ごとの投票結果、男女それぞれの投票結果等を公表。

自分の1票が反映されている実感（秘密選挙に引かかる可能性はあり）を持たせる。

- ・各種イベントに政治討論会を盛り込む

興味・関心を高める。投票に参加したくなる、しないと乗り遅れるという空気をつくる。

<予算算定の詳細>※特区は全国で10か所と想定

- ・イベント開催・会場（最大国際フォーラム会場費から）約2000万×10か所=2億
CM等の広告費 1本約5万×1000回×10か所=5億
- ・投票情報を細かく出すための費用は、投票の電子化による人件費削減で相殺

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
10 億円	その他経費:選挙運営費用(イベント開催)	7億円
	その他経費:役所運営費用(初期費用)	1億円
		億円
	その他	2億円

■重点政策② 若者特区～起業～

【受益者】 特区内の起業希望者、起業経験者、高齢者

【起業支援】

企業に必要な設備・人・サービス・資金援助を整える。

設備：オフィススペース、会議スペースの無料開放、備品を自由に使える。

人：特区内に設置する少年院の労働力の活用も可能。受刑者には職業訓練を施す。

その分の人件費は全額行政負担。(CSRの一環にもなる)

サービス：起業に必要な事務的手続きをワンストップで行えるサービス施設をつくる。

資金：起業補助金の支給

高齢者を対象にした起業(介護・医療)については、多めの補助金を出す。

【失敗買取制度】

起業における失敗ノウハウを行政が一律の値段で買取り、

これから起業する人に一律の値段で売る制度。

また起業経験者と起業挑戦者を結びつける情報共有の場としても機能。

起業経験者側

→途中で失敗をしても無一文にはならない。

→失敗までに積み上げたものが無駄にはならず、生かされる。

起業挑戦者側

→専門知識や経験が少なくても起業しやすい。

→同じ失敗を繰り返さない。

→万が一失敗しても無一文にならない、今まで失敗している人もいるという安心感。

*失敗ノウハウとは・・・有形も無形も、技術・商標・デザイン・アイデア・システム等

*行政が挟まる意義・・・一律の値段で売り買いすることで、競争が起きない

*値段・・・行政が20万で買取、1つ1万円ぐらいで売り、売上は行政側の収入になる

<予算算定の詳細>※特区は全国で10か所と想定

・施設・・・既にある施設を利用、リノベーション 4億×5個×10か所=200億

・少年院人件費・・・時給約720円(最低賃金)×8時間×22日×12か月×6000人=90億

・サービス運営・・・10億(ハローワーク運営に近いと想定)×10か所=100億円

・補助金・・・50社(介護医療系起業)×200万(中小機構の上限)×10か所=10億円

・失敗買取制度(行政の買取)・・・廃業約4万社(IT系起業が特区に集まると仮定)×20万=80億

・失敗買取制度(行政の売却)・・・起業約2.5万社×1万(単価)×3個=▲7億5千万

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
500 億円	中小企業対策(起業支援:設備・人・サービス・補助金)	400 億円
	中小企業対策(行政買取/売却)	72.5 億円
		億円
	その他	億円

重点政策③ 若者特区～教育～

【受益者】 特区内の学生と親、教員

【考えさせる教育】

・ビデオ予習型、アウトプット授業型教育

タブレットを用いた動画で、その道の一流の専門家が講義
 インプットの質向上と時間短縮

学校はアウトプットの場合＝人が集まらないと出来ないことをする場を原則とする。

議論を通して自分で考える、多様な価値観を受け入れる。

教員が子どもと接する時間を増やせる。

・教員育成

予習でわからなかった子へのフォローができる教科についての専門知識を持つ人材

議論のファシリテーターが出来る人材

経験が豊富にある・多様な価値観を教えられる人材

【多様な価値観を育む教育】

・職業体験

週に1回、実際に様々な職場に行き体験する（学校に招くのではない）

夢・目標とする職業や人物との出会い

専門性を早くから身につけられる

【高校生が先生制度】

・週に1時間、高校生が中学生 or 小学生の担任先生となり授業を行う。

メリット：教師を目指す人材の質が向上、教師の立場を理解し学級崩壊減

Ex)英語、数学、体育

<予算算定の詳細>※特区は全国で10か所と想定

・ビデオ予習用タブレット・・・学生2万人（多摩市想定）×5万円（購入費）×10か所＝100億

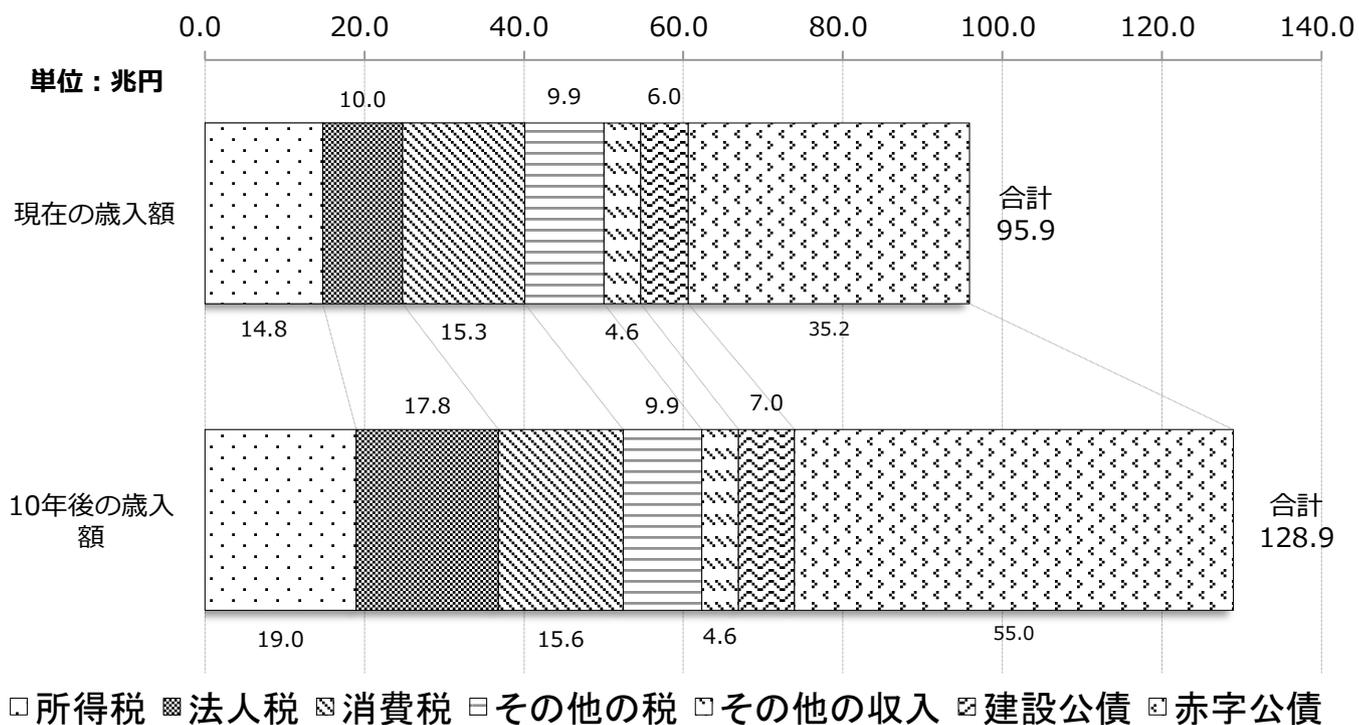
・職業体験受け入れ企業に払う費用・・・5千円×4日間×12か月×7000人×10か所＝200億

・少子化進行における教育費自然減＝▲2400億

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
300 億円	文教費(教材費)	100 億円
	文教費(職業体験受け入れ費用)	200 億円
		億円
	その他	億円

■予算案(10年後の予算案)

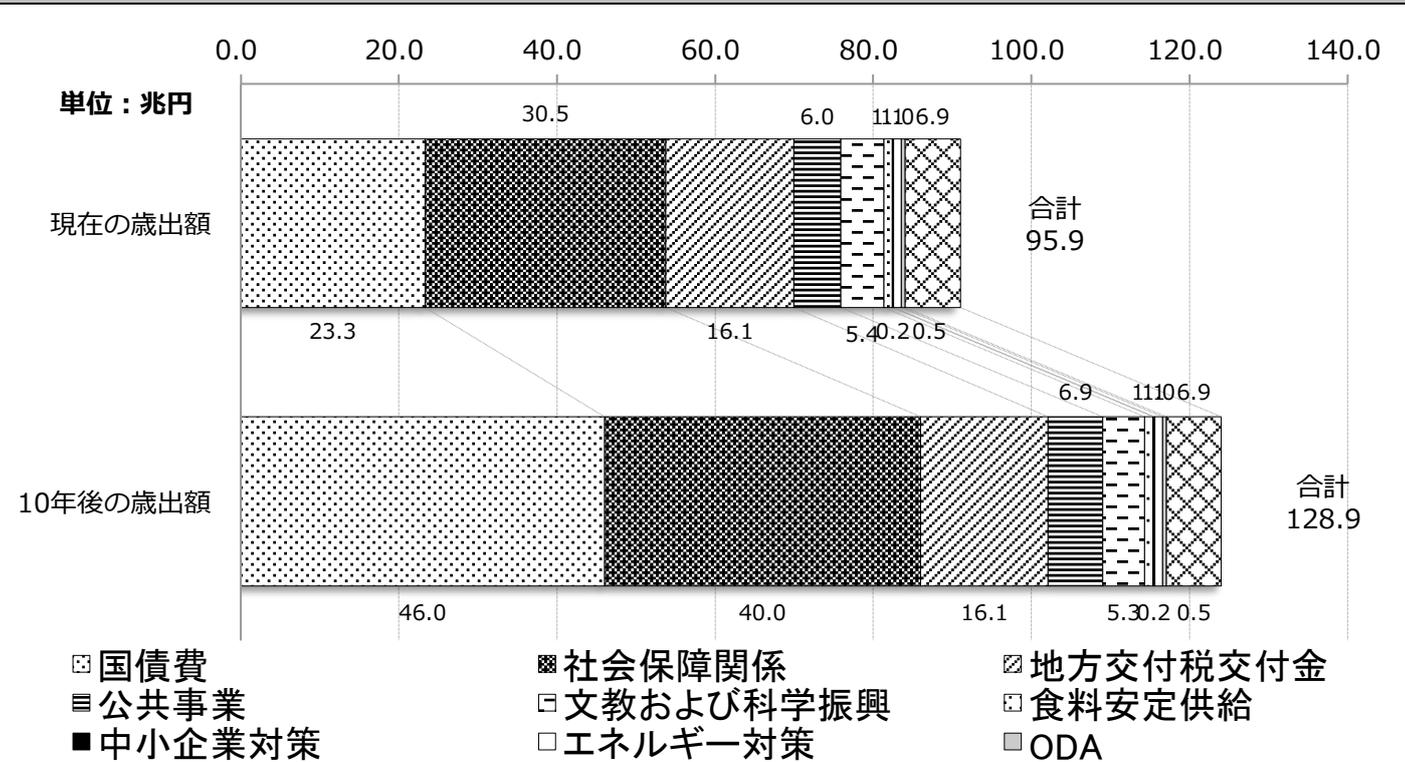
歳入総額 128兆9052億円



歳入変動 理由や 具体的手段

- ・起業支援で法人税は増の方向に
- ・増税で消費税は増の方向に
- ・雇用の場が増え、正社員が増えることで所得税は増の方向に
- ・オリンピックの影響で建設公債は増の方向に
- ・他の税収が増えることで赤字公債の増は緩やかに

歳出総額 128兆9052億円



歳入変動理由や具体的手段

- ・社会保障費の自然増
- ・教育の充実により、文教費は増
- ・オリンピックの影響で建設公債は増の方向に

参考資料

- <http://www.kokoku-direct.jp/massmedia/tvcm/>
- <http://www.library.city.uruma.lg.jp/2/1987.html>
- http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/
- http://hakusyo1.moj.go.jp/jp/48/nfm/n_48_2_4_2_4_2.html
- <http://www.smrj.go.jp/utility/offer/075939.html>
- http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h19/h19_hakusho/html/j1210000.html
- <http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23/html/k311100.html>
- <http://benesse.jp/news/kyouiku/trend/20140611103841.html>
- <http://www.city.tama.lg.jp/zaisei/jinkou/285/020130.html>
- https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings_fs/material/zaiseib201114/s04.pdf#search='%E6%95%99%E5%B8%AB+%E4%BA%BA%E4%BB%B6%E8%B2%BB'
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo6/gijiroku/05060701/003-1.pdf

第二位 チーム名：平将明事務所（東京）

■ビジョン(30年後の理想の日本)

■ビジョンのキャッチコピー

アジアの平和と発展をもたらす国、日本。～アジア共同体への道～

■ビジョン策定の背景・理由

- 30年後の日本をどうデザインするか考えたとき、日本国内の問題に目を向けるのと同時に、30年後の日本の国際的な立ち位置を考える=近隣のアジア地域との国際関係、国際情勢を考えることも重要である。
- Because 歴史的に日本は貿易や安全保障をはじめとして、自国だけで発展してきた国ではない。現在ではグローバル化が進み各国のつながりも深まっており、国際情勢を理解しそれを踏まえた対応をすることは政府にとって最重要といってもよいだろう。その中で将来に目を向けると、国際情勢は予測不可能な面もあるが、何らかの変化が進んでいくことは間違いない。こうした変化に対応せず、国内問題のみに重点を置くことは「木を見て森を見ず」というように大局を見失ったビジョンに陥る可能性がある。
- 30年後のアジア地域の国際情勢
 - ① 今後30年間でアジア地域は経済的に世界の中心となる。
根拠：米国国家情報会議及び英国エコノミスト誌などの分析によると、今後30年間で、人口増大をはじめとして経済規模が拡大し、世界の富(GDP)の約半分がアジア地域に集中するという未来予測がある。
 - ② 今後30年間でアジア地域の軍事的パワーバランスが崩れる可能性がある。
根拠：中国の軍事的台頭(軍事費の拡大)と米国のシェールガスの獲得、『アジアの警察を辞める』発言 by オバマなど米国の孤立主義の可能性
- つまり30年後のアジアは、経済発展の可能性がある一方、域内軍事的安定が損なわれる可能性がある。
- したがって、日本としても、アジア各国としても、武力衝突のリスクを回避して自国の安全を確保すると同時に、経済における自国の利益を確保するために、アジア地域の平和と発展を実現することが必要である！
- そのために、戦後、平和国家として経済発展を遂げてきた日本がアジアの政治経済共同体「アジア共同体 Asia Community(AC)」の設立をリードしよう

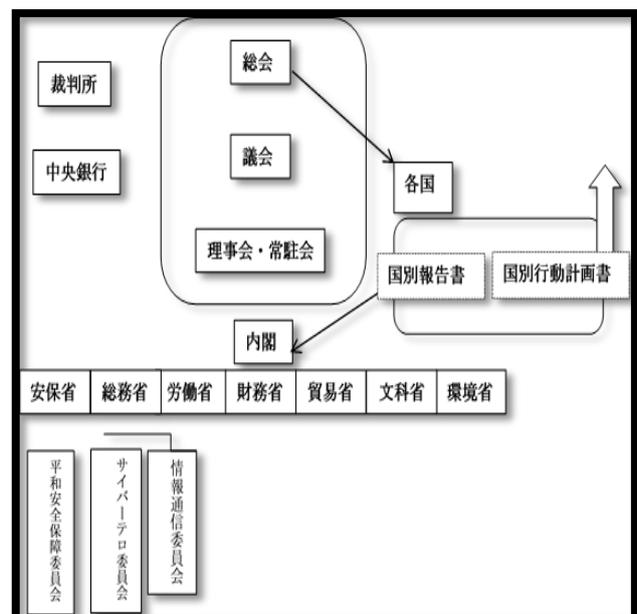
アジア共同体イメージ図

■具体的なアジア共同体構想の概要

- 30年後の創設を目標とする。
- 30年後、この枠組みを完成させるための下準備として、10年後の重点政策を打ち出す。この際にアジア共同体における両輪を司る政策として安全保障、経済政策を実行する。この政策がAC内閣における省庁に引き継がれる。
- 加盟国は ASEAN+日中韓印豪 NZ

■重点政策実行によるメリット

- ① 域内武力衝突の抑制
- ② 日本、アジア各国全体での経済効果が一層大きく(日本のGDP年次10%UP)
- ③ 労働力流入により、人口減少による労働力不足や税収不足の問題が解決され、社会保障問題の解決にもつながるといった日本国内の問題の解決



■二つの両輪となる重点政策

■重点政策① アジア内紛争予防と即時解決のための安全保障の枠組みづくり

【受益者】日本国民 & AC 加盟国民

目的：非伝統的安全保障を遂行すること及び国家間の衝突の予防、又迅速な対応

n 平和安全保障委員会を国家の上部組織として設置する。各国代表二名により随時開催する。

n 構成国の間で抗争が発生した場合には、アジア軍を組織する。アジア軍は加盟国と有志国で結成し、紛争解決を目的とした最低限の武力に留める。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
1 兆円	戦略的 ODA 使用	10,000 億円
		億円
		億円
	その他	億円

■重点政策② 域内経済統合の推進の枠組みづくり

【受益者】日本国民 & AC 加盟国民

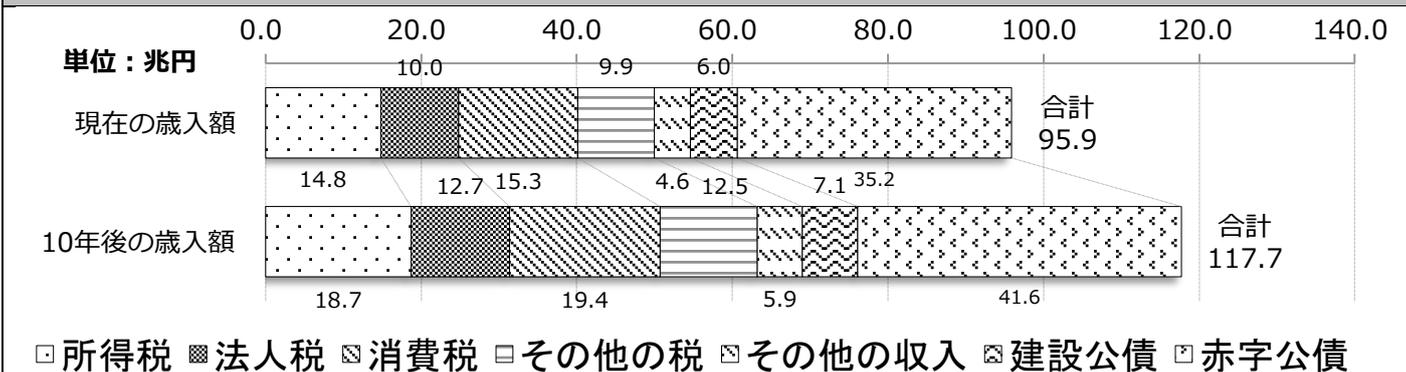
目的：域内の経済的協調関係、相互依存関係を深化させ、アジア各国の経済発展及び域内紛争のディスインセンティブを高める。

方法：東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) を基に、ヒトモノの自由化を推進し、一層の経済成長を推し進める。一方で、貿易調整支援制度で自由貿易による競争に対する保障を行う、AMF (アジア通貨基金) を設立して通貨危機に備える体制を強化するなど、アジアが抱える経済的リスクにアジア全体で対応する。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
6 兆円	貿易調整支援制度 (TAA) 資金	30,000 億円
	アジア通貨基金 (AMF) 設立拠出金	30,000 億円
		億円
	その他	億円

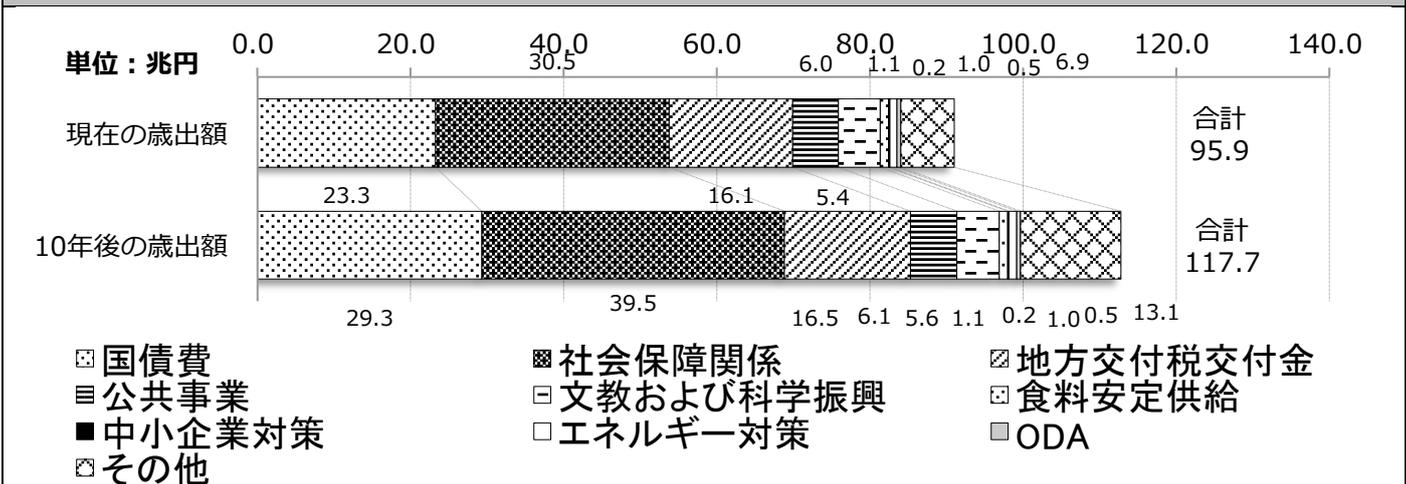
■予算案(10年後の予算案)

歳入総額 117兆7000億円



- 歳入変動理由や具体的手段**
- 税収、その他の収入については、内閣府の経済財政に関する中長期試算による名目経済成長率の予測と、財務省主計局調査課による資料から、税収などの増加が名目成長率並みであることを用いて、現在から10年後までの税収の増加見込みを出した。各項目に関して増加率は変わらないものとした。
 - 公債金に関しては、歳出総額から租税、その他の収入の和を除いたものとした。建設公債、赤字公債の内訳に関しては、現在の比率に従った。

歳出総額 117兆7000億円



- 歳入変動理由や具体的手段**
- 財務省の平成27年度予算の概算要求にあたっての基本方針を参考にし、社会保障費に関して、自然増の分で現在から+9兆円される。
 - その他と国債費以外の他の経費に関しては、現在の歳出額に物価上昇率を2%として物価の変動を考慮に入れた。
 - その他の歳出に関しては、重点政策2の政策予算6兆円を現在のその他の歳出に加えた。
 - 国債費に関しては、歳出のおよそ4分の1になるように算出した。

■ビジョン(30年後の理想の日本)

■ビジョンのキャッチコピー

依存からの脱却

■ビジョン策定の背景・理由

今、日本が抱えている諸問題の根本原因が、依存体質にあるから。
また、今の依存体質では、迫りくる危機に対応できないから。

30年後の日本は① 発展途上国の台頭によって国際的地位が低下
② 人口減少によって市場が縮小
③ 国と地方の財政が悪化
することが予想される。

30年後の世界は、発展途上国の台頭と人口爆発によって、
① 食料の争奪が激化
② エネルギー資源の争奪が激化
③ 環境問題が深刻化
することが予想される。

しかし、今の日本は、① 地方が国に財源を依存
② 国が他国に食料を依存
③ 国が他国にエネルギー資源を依存
している。

そこで、30年後に、① 地域主権型国家
② 農業立国
③ クリーンエネルギー大国
を目指し、依存からの脱却をすべきである。

重点政策

重点政策① 地域主権型道州制の導入

【受益者】 国民

都道府県を廃止し、代わりに **12** の道州を置く。教育・医療・社会福祉などの権限と税財源を地方に移譲する。つまり、各地方が独自の財源と権限で、地域に合った行政を行う。このように、地方の自立を促す仕組みを作る。その結果、「中央集権体制の打破」、「東京一極集中の打破」、「多様化社会への適用」などが実現される。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
10 兆円	道州制移行円滑基金	100000億円
		億円
		億円
	その他	億円

重点政策② 食料自給率の向上

【受益者】 国民

現在40%の食料自給率(カロリーベース)を、30年後に65%まで高めるために、以下を行う。

- ① 研究機関の設立 ②新規農業就業者へ一定期間の所得補償
 - ② 開拓した耕地を売渡・貸付する企業と、その耕地を買取・賃借する人を支援
 - ③ 給食における米食を推進 ④ 和食・日本食のPRを強化
- これらによって、単に自給率を高めるだけでなく、農作物輸出力までも高める。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
0.13 兆円	研究機関(農・医総合大学等)建設費 12 機関	800億円
	農業所得補償	500億円
		億円
	その他	5億円

重点政策③ エネルギー自給率の向上

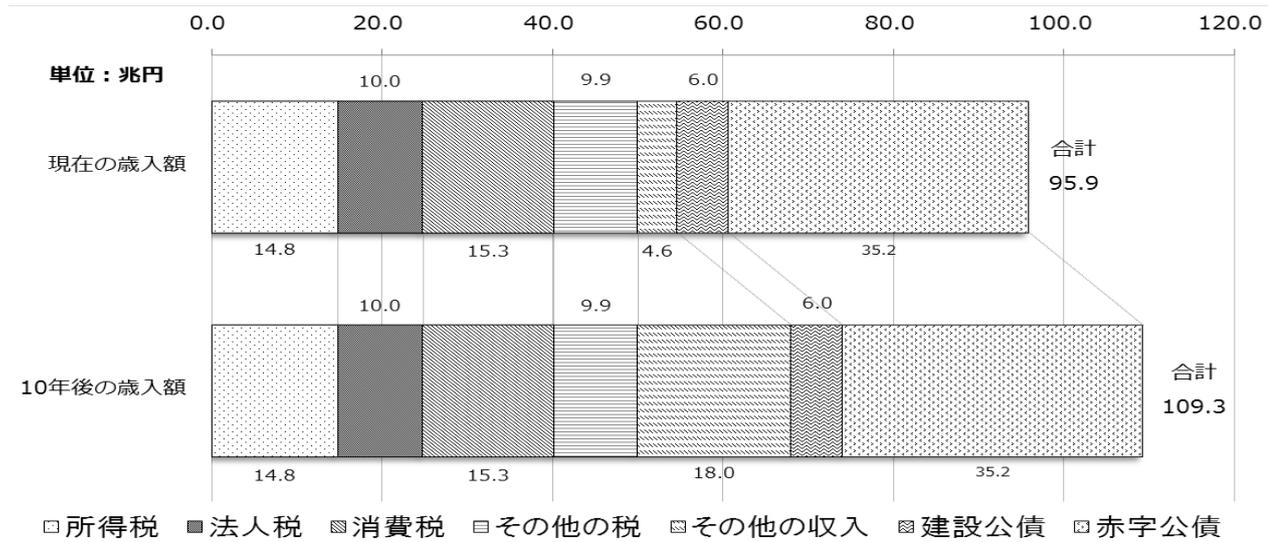
【受益者】 国民

エネルギー資源庁を省とする。この省の役割は、エネルギーを安定的に供給できるように、エネルギー自給率を高めることである。エネルギー自給率を高めるための手段として、太陽光発電や風力発電に投資をすることはもちろん、メタンハイドレートやバイオマスエネルギーの分野により積極的な投資をして、官民一体となって研究・開発に取り組んでいく。そして、30年間で、自給率を6%から50%まで高め、世界有数のエネルギー資源大国となる。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
3.2 兆円	プラント建設費、ガス田開発費 20 基	30000億円
	バイオマスエネルギー開発費	1000億円
	バイオマスエネルギー補助金	500億円
	その他	500億円

■ 予算案(10年後の予算案)

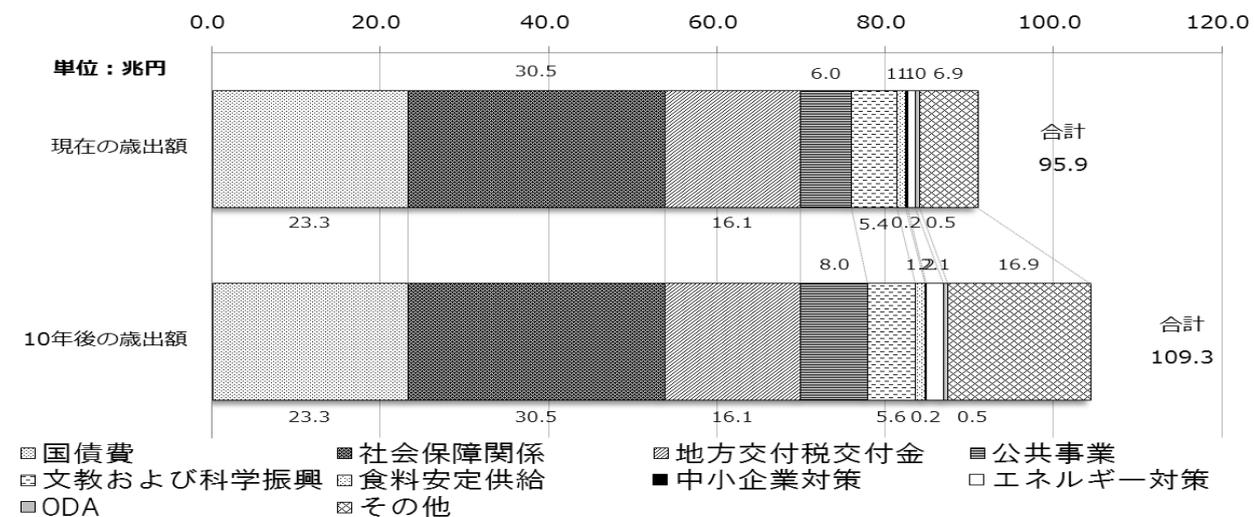
歳入総額 109兆3000億円



歳入変動理由や具体的手段

176兆円もある**特別会計**（一般会計とは別に、国会で審議されない、国民に内容を開示しない不透明なお金のこと）の**約10%**を切り崩す。

歳出総額 109兆3000億円



第四位 チーム名: MPI 京都 (京都)

■ビジョン(30年後の理想の日本)

■ビジョンのキャッチコピー

一億総労働健康国家

■ビジョン策定の背景・理由

①ビジョン策定の背景・理由

日本の総人口に占める 65 歳以上の人口比(高齢化率)は、2010 年は約 4 人に 1 人ですが、30 年後の 2040 年には約 3 人に 1 人となる予想されています。そして日本は、将来的に世界一の高齢国家として、年金問題をはじめとする諸問題を抱えます。

また、実際に自分の身の回り的高齢者に話を伺ってみると「介護されるのがつらい」といった声や、「年を取ることで体が不自由になり働けなくなった」といった声を聞き、高齢者自身も健康上の問題で悩みを抱えていることがわかりました。

このような現状を見て、私たちは「すべての人々が年を重ねても若いときのように過ごせる」という方針に至りました。

そのために必要なのは「健康」ですが、高齢者になってから健康を意識し始めればいだけではなく、なるべく若いころからの健康的な生活を送り、病気などを予防していく必要があります。また、高齢者は健康になるだけでなく、生きがいも必要であると考えました。そこで、僕たちは「労働」が高齢者の生きがいになりうると考え、高齢者の労働環境の整備も推し進める必要があると思いました。

健康になり、かつ高齢者の労働環境が整備されることで、大きく二つの変化が起きます。

一つ目は、高齢者が健康になることで介護費や医療費などの社会保障費が減少します。現在一般会計の歳出の大部分を占める社会保障費を減らすことは、日本の国家財政状況を改善することに大きく意味があります。

二つ目は、高齢者が健康になり日本の労働力が増えるということです。将来的に、日本の労働力不足が予測される中で、高齢者が労働力になりうることは、日本の経済成長を促す大きな要因になります。

以上より、高齢者を中心にすべての国民が健康になることによって様々な問題が解決されると思い、僕たちは「多くの国民が健康に働ける国」を理想のビジョンに設定しました。しかしあくまでも、忘れてほしくないのが、健康は高齢化による社会問題を解決するための単なる手段ではないのです。「健康は資本」という言葉もあるように、健康でいることはほかのどんなことにも負けないくらい大切なことです。

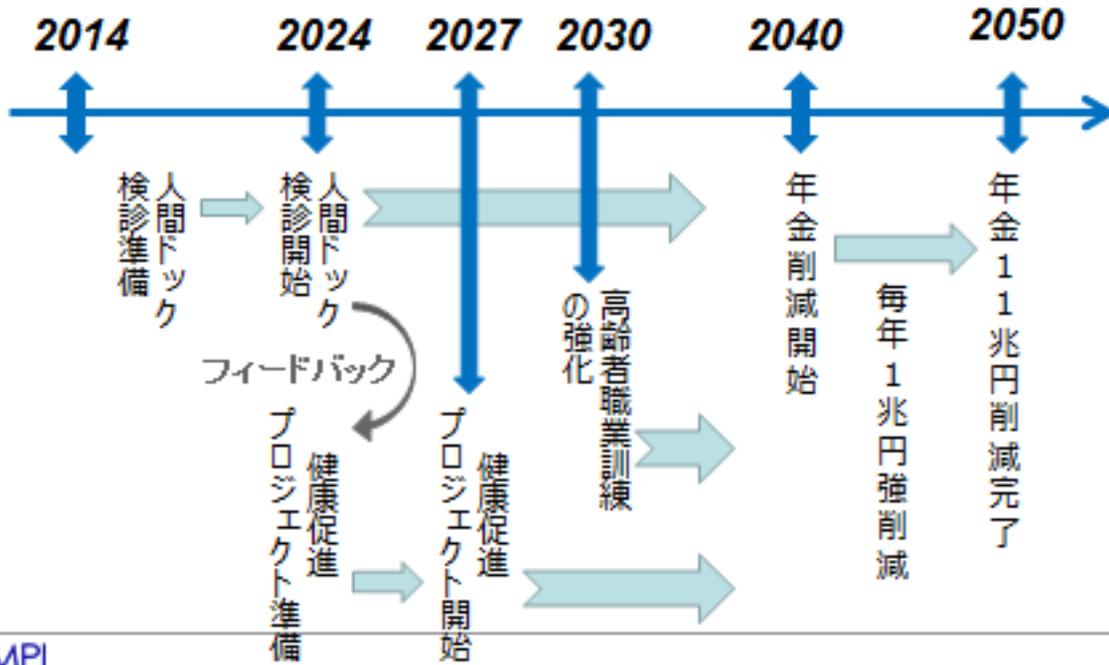
このことをしっかりと意識した上で僕たちの発表を聞いてください。

②政策内容

健康を推進するために我々は 3 段階の政策を行います。まず国民が自身の健康状態を把握するために、人間ドックを受けることを義務付けます。そして健康になるための下地を整えるための政策を行います。最後に、健康になった高齢者が働きやすいように高齢者の職業訓練に力を入れます。また、それと同時に医療費、介護費、年金を減らす施策を行います。

③ロードマップ・予算

政策実施年表



上のように政策を段階的に行い、30年後に僕たちの理想とする日本のビジョンを達成します。以下に10年後の予算を記入していますが、上を見てわかるとおり社会保障費が減少し始めるのは2040年以降となります。

重点政策

重点政策① 全国民を対象に、国が定める内容の人間ドックを受診することを義務付ける

【受益者】20歳以上の全国民

国民一人一人が健康になるためにはまず自身の健康状態を知らなければいけません。加えて国がこの健康状態を一括管理することで個人の健康プログラムを作成するサービスを提供したり、医療保険や健康保険などの自己負担額が減るなどのインセンティブを設けることが可能になります。具体的には2025年までに国が費用を全額負担して20歳以上の全ての国民にこれを受診することを義務付けます。もし受診しない場合は保険証の更新を止めるなどのペナルティも設けます。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
1,4兆円	検査費用	14000億円
		億円
		億円
	その他	億円

重点政策② 国民健康プログラムの実施

【受益者】全国民

重点政策①により個人の健康状態が把握できたことから、実際に国民が健康になるための方法が必要になります。そこでまず、個々人の健康プログラムを作成し、健康になるための指針を与えます。次に健康に必要な要素である、食事・睡眠・運動を充実させるための施策を行います。最後に地域単位での健康促進の効果は大きいことから、健康促進に関する地域補助を行います。①で述べたような健康になるためのインセンティブも設けることで、この政策の効果も保障していきます。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
0.6兆円	個人の健康プログラム作成	2040億円
	施設政策	410億円
	インストラクター育成補助費	600億円
	フードスタンプ	3000億円

重点政策③ 働ける環境を整備する＋社会保障の整備

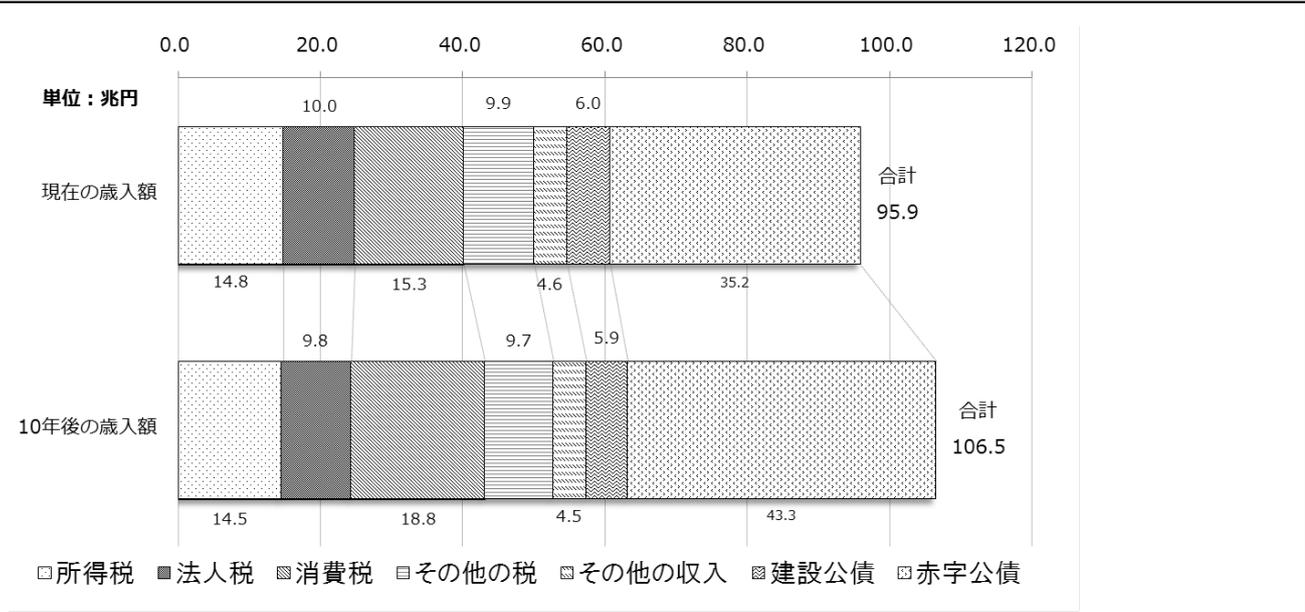
【受益者】65歳以上の国民

健康になった高齢者が働きやすいように労働環境を整備します。具体的には定年制度を廃止して、再就職年度を設け、高齢者の再就職を促し、高齢者の職業訓練を現在よりも充実したものにします。加えて、社会保障の支出を減らすために、国民年金以外の年金受給者分の年金をなくすことで、国民年金の一般会計支出を減額します。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
0.2兆円	高齢者職業訓練	1759億円
		億円
		億円
	その他	億円

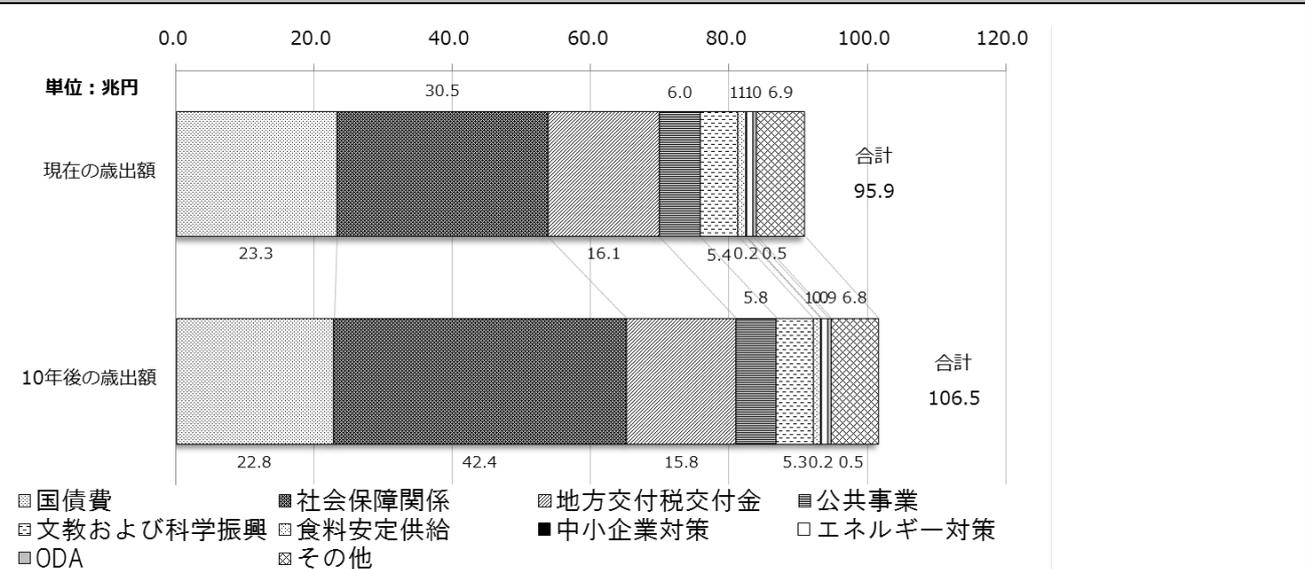
■予算案(10年後の予算案)

歳入総額 106兆4560億円



歳入変動理由や具体的手段 すべての歳入額に2025年度の予測名目GDPを現在の名目GDPで割ったものをかけます。消費税は来年度に10%に増加するといっているのので、10年後の歳入は消費税率10%として算出しました。社会保障費が政策に必要な額だけでなく、高齢者の増加により増加するため、その分は公債費を増加しました。

歳出総額 106兆4560億円



歳入変動理由や具体的手段 すべての歳出額に2025年度の予測名目GDPを現在の名目GDPで割ったものをかけます。社会保障費支出は、政策に必要な額として、①人間ドックの1兆4千億②健康促進政策の3千億を追加し、さらに毎年1兆円増加することから10兆円を加算しました。②の健康促進政策にかかった費用の内訳としては、上記のとおり個人の健康プログラム作成2040億円、施設政策410億円、インストラクター育成補助600億円となっています。

第五位 チーム名：デルタ・フォース（福岡）

■ビジョン(30年後の理想の日本)

■ビジョンのキャッチコピー

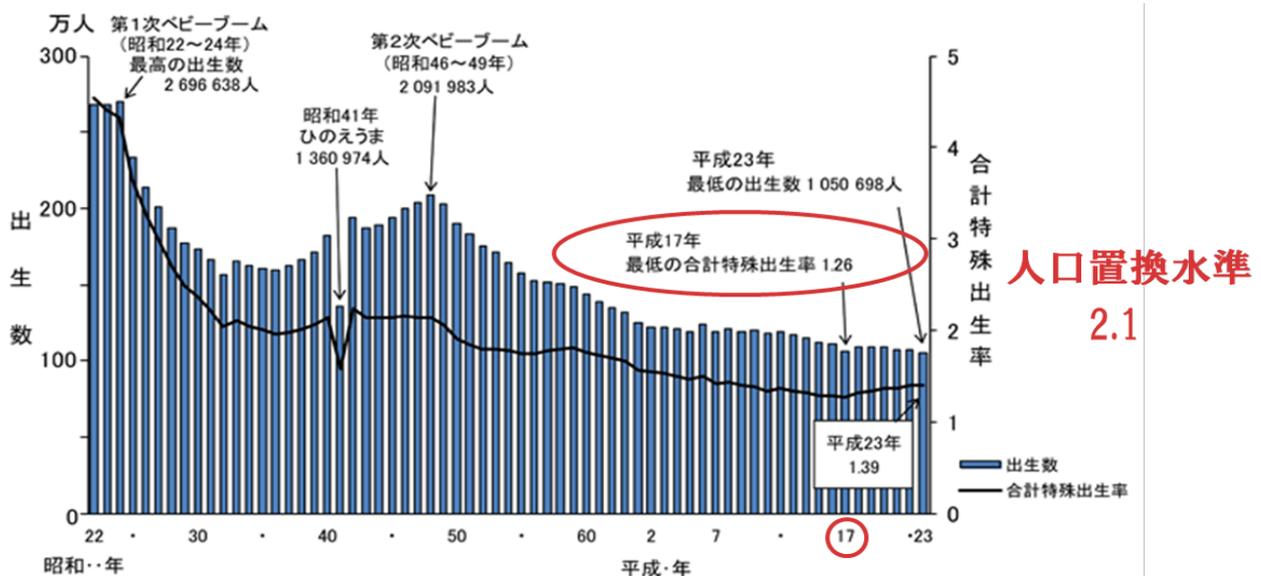
日本飛翔計画～産める 増やせる 国づくり

■ビジョン策定の背景・理由

日本における少子化の問題は深刻であり、1984年に150万人を割り込んだ出生数は2013年現在102万人まで減少しました。また、合計特殊出生率も2005年には過去最低の1.26まで落ち込み、それ以降は微増傾向にあるものの諸外国と比較してみるとなお低い水準に留まっています。その結果、社会保障体制の崩壊が危ぶまれています。たとえば年金制度においては1970年代には現役世代8人が1人の老人を支えていたのに対し、現在は3人が1人を支えている状態にあります。このまま少子化が進めば、2050年までに1人が1人を支えなければなりません。さらに、現役世代に占める若者の割合が減ることで、経済体制の停滞や政治体制に若者の意見が反映されにくくなることも予想されます。

かといって今までの体制を変更・廃止することは現行の体制によって保護されている人たちの不満を新たに生みだしてしまいます。したがってこれらの点をよりスムーズに解消するために、私たちは人口置換水準※を早期に達成し、少子化を是正することが急務であると考えます。

そこで、私たちの理想とする未来は、人口置換水準を達成し、世界の少子化問題に対して一つの改善モデルケースとして国際社会をけん引しつつ、三十年後の未来も持続的に発展し続ける社会です。



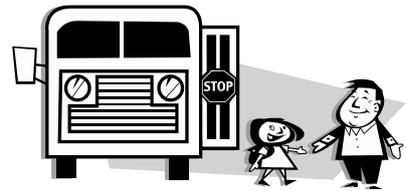
※ 人口置換水準 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。先進国だと合計特殊出生率 2.1 程度。

日本飛翔計画～産める 増やせる 国づくり～

■ビジョン策定の背景・理由

人口置換水準の目標が達成されれば、現役世代の減少を防ぐことができ、本来期待された年金保障制度の役割を維持しつつ、経済も持続的な発展を行えます。また、現役世代に占める若者の割合が増えることで子育ての実情が政治により反映されやすくなります。つまり、日本の基盤を維持していくことができるのです。

そこで、人生の段階(ライフステージ)に応じて、支援を行うライフステージ別子育て支援を提案します。



■重点政策

■重点政策① ライフステージ①学生

【受益者】学生

この項目[ライフステージ①学生]では、学生時に焦点を当てた政策を提案します。

現行の政策では家族についての教育を行うよう指導されていますが、それは単なる努力規定に留まり、実際の教育の場では力の入れ具合に地域・学校ごとに大きく差があることが現実です。

私たちのこの段階のライフステージ別支援の狙いとしては、子供や家族について深く知る、学生時代から国が、子供や家族についての教育を学生に行い子供・家族をより身近に感じ、考えてもらい、次のステップである結婚につなげようというものであります。

その実現のために具体的政策としては、

- 「家族」という授業項目を新たに創設し、その必修化
(例として、自分の名前の由来発表会…等)
- ①をさらに発展させ、高校での「縦割り班活動」の必修化
(ここでいう「縦割り班活動」とは小学校程度の子供と高校生が実際に遊ぶ時間を授業内に組み込むということです。)

を提案します。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
0 兆円	「家族」の授業必修化	0 億円
	高校での「縦割り班活動」必修化	0 億円
		億円
	その他	0 億円

■重点政策② ライフステージ②結婚

【受益者】結婚する人々・結婚を考えている人々

この項目[ライフステージ②結婚]では、結婚をする・しようとする時に焦点を当てた政策を提案します。

現行の政策の中でも特に手薄になっていると感じられるものが、結婚を迎えた、または結婚を考えている人への支援です。現行の政策では基本的に「少子化対策」として間接的に結婚を推進しようとするものが多く、直接的に結婚に関係するレベルでの支援が十分に行われていないのが現状です。しかしながら両親が法的に結婚しないで生まれてくる、婚外子の数は増加傾向にあるとしても全人口の2%程度で、子供を持つカップルは大抵の場合結婚をしていることがわかります。

そこで、私たちはこの段階のライフステージ別支援の狙いとして、幸せな結婚を通じて、子供を育てる環境を整えることを考案しました。

その実現のために具体的政策として、

□ 「婚姻手帳」制度

希望するカップルが請求した時、また、婚姻届を出した際にすべてのカップルに「婚姻手帳」を贈呈し、今まで国の統括的な教育が行われていなかった結婚前後の情報が記載され、新婚・同棲生活を始めた又は始めようとするカップルの教育を行うとともに、新婚生活の費用の一部を、支援金として請求できるようになるものです。

を提案します。

政策総予算	▼内訳区分(上位3項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
0.35 兆円	「婚姻手帳」制度	3542 億円
		億円
		億円
	その他	0 億円

■重点政策③ ライフステージ③出産

【受益者】出産する夫婦

この項目[ライフステージ③出産]では、出産期に焦点をあてた政策を提案します。

合計特殊出生率は、平成 17 年に 1.26 まで低下しました。以降はわずかに増加傾向があり、平成 24 年には 1.41 まで上昇しました。しかし、この合計特殊出生率の増加の原因は、30 歳以上の母親からの出生率の増加によるものであり、分娩適齢期の 20 代の母親の出生率は激減しています。

不妊治療による出産率は 20 歳で 20%、40 歳で 8%、45 歳では 0.8%となります。

また、流産率を検証してみると 25 歳は 16%であるのに、高年妊娠とされる 40 歳の流産率は 35%、45 歳では 59%と、年齢を重ねるごとに流産のリスクは高まっています。

したがって、分娩適齢期や出産可能年齢などを考えると、出生率を上げるには一人目の出産の時期を早めなくてはなりません。しかし、日本の若年層の夫婦には、ワーキングプアなどの経済的要因が出産の大きな障害となっています。また、日本のような先進国の女性は、キャリアのために結婚、出産を先送りする傾向があります。そのため、若い女性が安心して子供が産めるようにするには、①経済的援助と、②ワークライフバランス^{***}を重視した社会を創っていく必要があります。

その実現のために具体的政策として、

□ 経済的支援

・経済的支援によって、育児休暇中の夫婦の生活を下支えします。

□ ワークライフバランスの実現

I. 育児休暇の法定

- ・会社は夫婦に対し、妊娠予定日 6 週間前から 400 日の育児休暇を与えなければいけません
- ・夫婦は与えられた育児休暇 400 日のうち、180 日の制度利用を義務とします。

II. 産勤交代

・夫婦は与えられた育児休暇を最大週 36 時間のパートタイム労働として消費することができます。

また、会社に申請することによって、通常勤務を行うこともできます。その場合、会社は週 36 時間を超過した部分について、通常の賃金に加え、超過手当を支給しなければいけません。

を提案します。

政策総予算	▼内訳区分(上位 3 項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
1.52 兆円	□ 出産・育児休業中の生活保障	1 兆 5254 億円
	□ ワークライフバランスの実現	0 億円
		億円
	その他	0 億円

^{***} ワークライフバランス [work-life balance] 「仕事と生活の調和」と訳される。やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方。

■重点政策④ ライフステージ④ 子育て

【受益者】子育てをしている人々

この項目[ライフステージ④子育て]では、育児期に焦点をあてた政策を提案します。

平成 25 年度の厚生労働白書によると、夫婦が欲しいと思っている子供の数と実際に産まれた子供の数に開きがあります。その理由として、核家族化や保育所不足、子育てにおける多様なニーズへの対応の遅れにより子育て中に頼れる人がいないという精神的・肉体的負担や養育費***に占める教育費***の割合が高いという経済的負担が挙げられます。

このような子育てにおける負担を軽減することが 2 人目以降の出産をしやすくするといえます。

その実現のために具体的政策として、

- コミュニティ・サポート制度を創設し、保育所では対応が難しい時間外保育に地域で対応
- 教育費を無償化し、子供一人当たりの養育費を削減

を提案します。

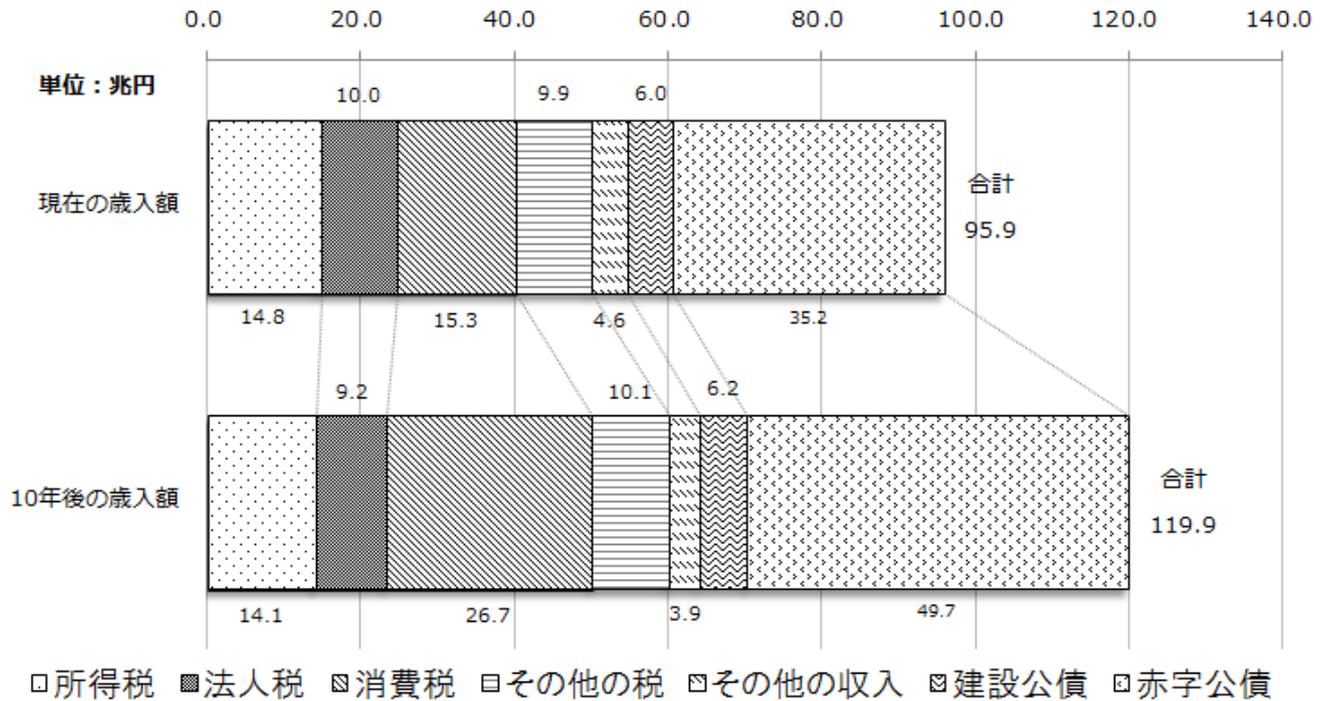
政策総予算	▼内訳区分(上位 3 項目、項目名は右のグラフに則す)	▼内訳(単位:億円)
5.87 兆円	高校までの教育費	5 兆 871 億円
	コミュニティ・サポート制度に対するよ特別交付金	0.33 億円
		億円
	その他	0 億円

*** 養育費…生活費＋学費＋習い事費
教育費…学費＋習い事費

■ 予算案(10年後の予算案)

歳入総額 119兆9000億円

※ここに歳入の棒グラフを貼り付けてください。



□ 消費税 13%に増税

理由

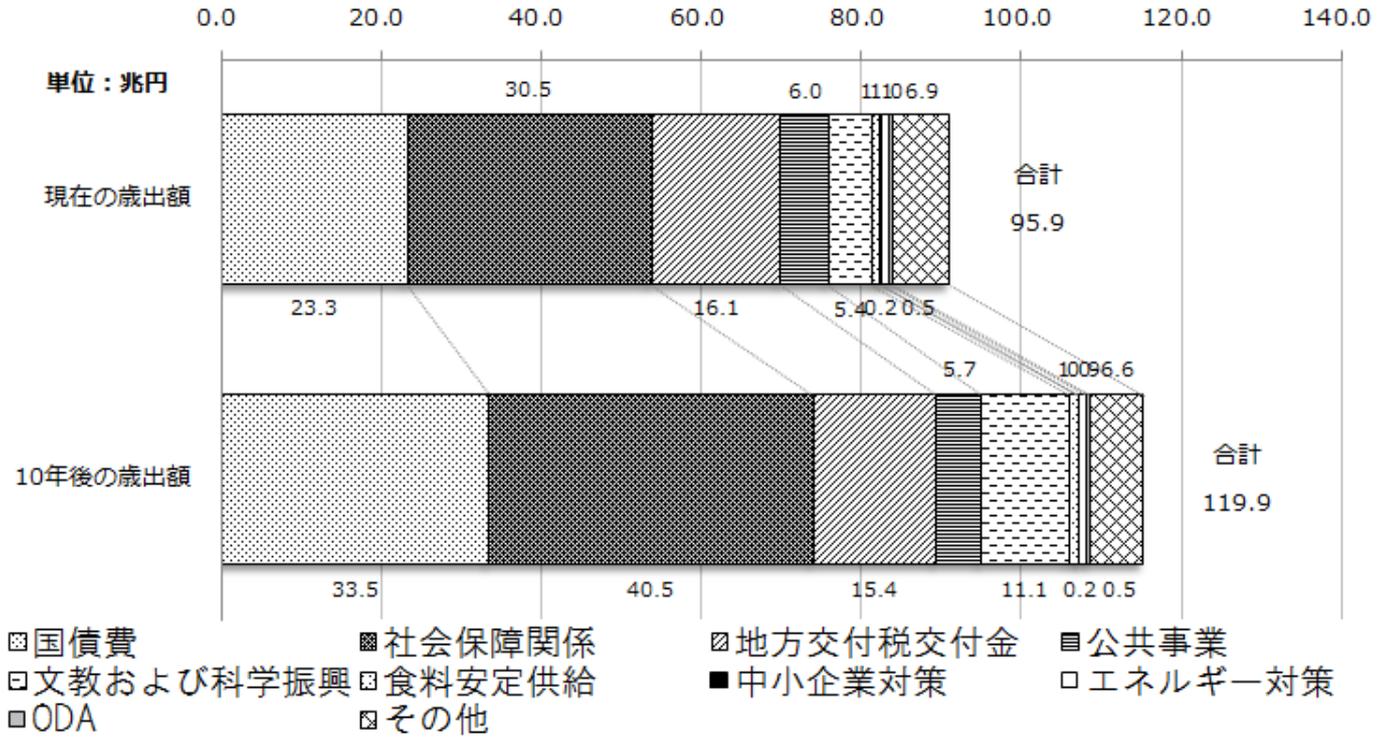
現状の政府支出・租税収入を国際的に比較すると、日本は社会保障支出の面で現在の世代が社会保障の受益を増やしつつも負担を増やすことをしてきませんでした。そのため、歳入と歳出の比のズレが拡大し続けるものとなってしまいました。もう一度国としての歳入と歳出のバランスを整える(最低でも基礎的財政収支を黒字化→国債を正常化できる能力を持つ)必要があります。

現状のように、福祉を充実させるのであれば、国民の負担率は上げるべきだと考えます。また、輸出企業などの例外はさておき、理念上は消費税は万人に公平な税金だといわれます。以上のことから、IMF の勧告も考慮しつつ、消費税を 13%に引き上げます。

歳入変動
理由や
具体的手段

歳出総額 119兆9000億円

※ここに歳出の棒グラフを貼り付けてください。



歳出変動
理由や
具体的手段

高齢化比率が高くなり、全体に占める社会保障費が増えるものの、その他の歳出の部分は人口減少によって現在の歳出額よりも微減となります。